

各 位

2023年5月29日

株式会社スーパーバリュー 代表取締役執行役員社長 岸本圭司 (コード番号 3094) (問い合わせ先) 常務取締役執行役員 中谷圭一 電話 048-778-3222代)

上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2023年2月期末時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。

下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年2月期末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式比率については基準に適合しておりません。

下記のとおり、流通株式比率に関しては 2026 年 2 月期末までに上場維持基準に適合するために、 次のとおり取組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	922 人	17, 496 単位	17.05 億円	13.8%
上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25.0%
計画期間	_	_	_	2026年2月期末

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

スタンダード市場上場維持基準の適合に関して、当社は「株主数」、「流通株式数」及び「流通株式時価総額」については基準値を満たす数値を維持しておりますが、「流通株式比率」が基準に達しておりません。

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、非流通株式の保有者が売却しやすい環境を整えることにより流通株式比率を向上させ、スタンダード市場の上場維持基準適合を目指してまいります。

3. 継続的かつ安定的に流通株式比率 25%以上を達成するための課題及び取組内容 流通株式数の不足に対する取組

当社は、2022年7月15日に公表しましたとおり、株式会社ロピア・ホールディングス(現株式会社OICグループ、以下「親会社」と言います。)が親会社となりました。また、2022年8月31日付及び2023年2月24日付で「第三者割当による普通株式の払込完了に関するお知らせ」(以下、「本割当増資」と言います。)のとおり、親会社を引受人とする本割当増資により親会社の発行株式の総数に対する所有割合は66.60%(2023年2月28日現在)となり、主要株主等を加えると基準日(2023年2月28日)時点で、上場維持基準(分布基準)への適業状況において、スタンダード市場の上場維持基準のうち、流通株式比率に抵触している結果となりました。

そこで、上場維持のため流通株式比率向上に向けた計画を作成し進めることにいたしました。 計画は以下のとおりであります。

流通株式比率を25%以上にするために、2023年7月頃より、非流通株式の保有者が保有している当社株式のうち、少なくとも15,500単位の売却を依頼する方針で交渉を進めてまいります。これにより、2026年2月期末までに、流通株式数を32,996単位以上とすることで、流通株式比率が26%以上に上昇する見込みであります。

計画期間については、2026年2月28日 (2026年2月期末)までとしております。その理由としては、計画をしている単位すべてを一度に売却することは、当社の1ヶ月当たり平均出来高等から鑑みて、当社の株価に与える影響は大きく、株価及び出来高等を考慮しながら複数月に分けて売却することが望ましいと考え、すべての単位の売却が完了できる期間としております。

なお、2023年4月14日付で発表しました「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の「今後の見通し」に記載のとおり、親会社の子会社で食品スーパーマーケットの運営等を行う株式会社ロピア(以下「ロピア」と言います。)とのシナジー効果の早期発揮に向けて様々な取り組みを進めております。

具体的には、ロピアとの共同開発によるモデル店舗の構築を進めており、大型店舗の改装として1店舗目となる杉並高井戸店を2023年4月22日にリニューアルオープンいたしました。また、効率化及び原価低減のため、精肉・鮮魚については、当社加工センターからロピアの加工センターへ同年5月に集約し、加えて、親会社の子会社からの商品仕入を強化、ロピアから商品仕入先の紹介等を順次受けながら進めております。

今後も、大型店舗等の改装を順次進め、ロピアとのシナジー効果を発揮することで、抜本的に売上高及び利益の改善を図り、その店舗オペレーションの改善の効果やノウハウを当社の既存店舗に拡大導入し、あわせて自己資本の増強による財務基盤の強化も行うよう取り組みをし、企業価値の向上や株価の維持・向上に努めてまいります。

以上